



2020年度年末手当受結にあたっての千葉地本見解

2020年度の第2四半期決算は、JR発足以降初めての赤字を計上しながらも営業収益を上げているのは、組合員の皆さんがコロナ禍でも献身的に業務遂行し、安全・安定輸送を維持しているからです。改めて、日々の奮闘に感謝を申し上げます。

年末手当は、各機関でアンケートを取り組み、率直な組合員の生活実感を集約して要求の根拠を練り上げ、本部交渉団への激励も主体的に取り組んで頂きました。そして、職場の声を基に中央本部の要求に高めて交渉を行い、コロナ禍での厳しい決算であるが2期連続の赤字を食い止める事を共通認識とし、「社会的使命の遂行への尽力」と「今後の社員への期待」の2つが大きな要素であることを確認してきました。しかしながら会社の回答は「基準内賃金の2.2ヵ月」という要求とは乖離のある回答でした。中央本部は、全地本代表者会議を招集し、地方との議論の末、11月13日に年末手当を回答の通りで受結することを確認しました。交渉内容を見れば、会社の経営状況や先行きの社会情勢の厳しさも痛感させられる内容でしたが、今後は組合員の皆さんと成果と課題をはっきりさせ、21春闘や来年の手当要求の取り組みを進めていきます。

社会情勢は、11月3日のアメリカ大統領選挙で民主党のバイデン氏の大統領当選が確実と報道され、政権交代という変化が起きようとしています。これはトランプ大統領が「米国第一主義」で進めた政策や、新型コロナウイルスを「チャイナ・ウイルス」と述べ、国内の感染拡大を責任転嫁したことで、人種差別への抗議デモまで発展させたことが一つの要因にあると考えています。また「Black Lives Matter」を訴える抗議デモを催涙ガスで鎮圧し、「過激な左派が扇動する暴力行為」と切り捨てるトランプ大統領の主張は、人種差別に真剣に向き合っている現実と乖離しています。その結果、国家間の亀裂だけでなく国内の人種の差別を助長して分断と国民の「怒り」へと変化したと報道され、このままではアフターコロナは生き抜けないと国民が判断し、バイデン氏に投票したのだと考えられます。それを裏付けるかのようにバイデン氏の演説は「分断ではなく結束を目指す大統領になる」と述べ、国民の融和を訴えています。

このように分断や差別への気運が世界でも高まり、国内でもパワハラ防止法が整備されている中、団体交渉で不当労働行為やハラスメントと疑われる行為は行ってはならないと確認してきました。しかし、一部の社員から組合員や未加入者に対して、組合への差別的な言動や校友会への強制的な勧誘などがどこでも行われ、「業務に集中出来ない」「安全が保てるか不安」「苦しい」「申し訳ない」といった声が、同僚だけでなく地本にも相談が寄せられています。この内容は職場内でも知れわたり、「ただちにやめるべきだ」「2年連続の赤字が出たら会社の存続が危ぶまれているのにこんなことしている場合か」「危機感が無さすぎる」などの怒りの声も多く報告を受けています。私たちは、個人の尊厳を傷つけるばかりか、社員間の差別によるコンプライアンス違反や職場内での分断により、安全を第一とするJR東日本の信用を失墜させる行為は許せません。今必要なことは「健全な危機感」のもとに、「オール千葉」でコロナ禍を乗り越え、安定した経営を取り戻すことです。

千葉地本は、組合員と家族が安心して生活をするために、職場環境や生活環境を整えるための主張や要求を堂々と行い、団体交渉を含めたあらゆる場で議論し、要求の実現を目指していきます。そして、社会状況や経営状況に踏まえ、2年連続赤字を回避するための努力を惜みず、Green Field Projectの活用や政策提言を通じて黒字を目指し、会社の発展を通じて雇用を守るために奮闘してきます。そして、年末手当の取り組みと「雇用と生活を守るために、組合員と共に年末手当要求と政策提言の実現を目指す！11・12集会」(以下11・12集会という)で出された意見を教訓に、安心して組合員と家族が生活できる健全な経営環境を整えるために、たたかっていくことを表明して年末手当受結における見解とします。